一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設委員会

様式1

認定研修施設申請書（腹腔鏡）

　　年　　月　　日

（一社）日本産科婦人科内視鏡学会理事長殿

日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設規則における認定研修施設の指定を受けたく申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| ふ　　り　　が　　な |  |
| 施　設　名 |   |
| 施　設　長 | 氏名： | 公印 |
| 施 設 責 任 者 | 氏名：日本産科婦人科内視鏡学会　会員番号（　　　　　　） |
| 注1: 必ずしも技術認定医である必要はなし。 |
| 施 設 所 在 地 | 〒　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　　 |
| 指定基準２：「公益社団法人日本産科婦人科学会専攻医指導施設、一般社団法人日本専門医機構における基幹病院、連携施設のいずれかである」※該当するところにレ印 | * 日本産科婦人科学会専攻医指導施設
 | （施設番号：　　　　　　　　　） |
| 注2：日本産科婦人科学会専攻医指導施設に認定されていない場合には、認定されて　　　いる施設を連携施設として申請する必要があります。 |
| * 日本産科婦人科学会専門医制度条件に定められた専攻医指導施設と連携している

　　　　　　　　　　　　　　　※研修連携施設申請書（様式3）を添付　　　 |
| * 一般社団法人日本専門医機構における基幹病院（施設番号：　　　　　　　　　）
 |
| * 一般社団法人日本専門医機構における連携施設（基幹病院：　　　　　　　　　）
 |
| 指定基準３：「日本産科婦人科内視鏡学会指定の技術認定医（腹腔鏡）が1名以上常勤している。」 | 技術認定医　氏名 | 役職 | 技術認定医番号 | 認定期間 |
| １． |  |  |  |
| ２． |  |  |  |
| ３． |  |  |  |
| ４． |  |  |  |
| ５． |  |  |  |
| ６． |  |  |  |
| ７． |  |  |  |
| ８． |  |  |  |
| ９． |  |  |  |
| 10． |  |  |  |

一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設委員会

様式1

|  |  |
| --- | --- |
| 指定基準４：「腹腔鏡手術が年間50例以上である。」※腹腔鏡検査のみ（腹腔内観察・生検も含む）は手術実績として認められません。ロボット支援手術を含める場合は10例まで認められます。術式は保険収載されていることを要します。 | 申請時前年1年間：2023年1月　～　2023年12月 |
| 　申請時前年1年間の総症例数　　　　　例　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　注3：申請時前年1年間の実績50例を腹腔鏡手術実績一覧（様式2）へ記載 |
| 指定基準５：「院内に外科および泌尿器科のバックアップ体制があるか、外科および泌尿器科を有する緊密な連携が取れる病院がある。」※該当するところにレ印 | □　院内に外科のバックアップ体制がある* 緊密な連携が取れる病院（外科）がある

病院名：責任者名：住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　病床数：主な診療科： |
| □　院内に泌尿器科のバックアップ体制がある* 緊密な連携が取れる病院（泌尿器科）がある

病院名：責任者名：住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　病床数：主な診療科： |
| 指定基準６：　　　　　　 □　各種ガイドラインを遵守している。　* 保険診療を適切に行っている。
 |

一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設委員会

様式2

腹腔鏡手術実績一覧

注1：カルテ番号下2桁は、非表示として下さい。

注2：腹腔鏡検査のみ（腹腔内観察・生検も含む）は手術実績として認められません。

　　　ロボット支援手術は保険収載されたものに限り手術実績として10例まで認められます。

注3：略語記載（TLH,LMなど）は認められません。

注4：保険収載されている術式名称でご記載ください。

施設名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | カルテ番号 | 術者名 | 日 付 | 腹腔鏡手術名 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |
| 21 |  |  |  |  |
| 22 |  |  |  |  |
| 23 |  |  |  |  |
| 24 |  |  |  |  |
| 25 |  |  |  |  |

一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設委員会

様式2

施設名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | カルテ番号 | 術者名 | 日 付 | 腹腔鏡手術名 |
| 26 |  |  |  |  |
| 27 |  |  |  |  |
| 28 |  |  |  |  |
| 29 |  |  |  |  |
| 30 |  |  |  |  |
| 31 |  |  |  |  |
| 32 |  |  |  |  |
| 33 |  |  |  |  |
| 34 |  |  |  |  |
| 35 |  |  |  |  |
| 36 |  |  |  |  |
| 37 |  |  |  |  |
| 38 |  |  |  |  |
| 39 |  |  |  |  |
| 40 |  |  |  |  |
| 41 |  |  |  |  |
| 42 |  |  |  |  |
| 43 |  |  |  |  |
| 44 |  |  |  |  |
| 45 |  |  |  |  |
| 46 |  |  |  |  |
| 47 |  |  |  |  |
| 48 |  |  |  |  |
| 49 |  |  |  |  |
| 50 |  |  |  |  |

一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設委員会

様式3

研修連携施設申請書

　　年　　月　　日

　　日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設の指定を受けるにあたり、認定研修施設規則第6条に該当するため、日本産科婦人科学会専攻医指導施設である下記施設（Bに記載）を研修連携施設として申請します。

認定研修施設を申請する施設名 　　 　　 　公印

注：Aの部分は認定研修施設を申請する施設において、研修連携を依頼する施設について記入、してください。Bの部分は連携依頼を受けた研修連携施設において記入してください。

　A

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 研修連携施設名 |   |
| 研修連携施設長 | 氏名： |  |
| 研修連携施設責任者 | 氏名：　　　　　　　　　　 |
| 研修連携施設所在地 | 〒　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　　　－ |

　B

（病院名　　　　　　　　　　　　　　　　）の日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設申請にあたり、研修連携施設となることを認めます。

研修連携施設名 　　　　　　　　公印

研修連携施設長　氏名

**記入例**

一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会　認定研修施設委員会

様式3

研修連携施設申請書

　　年　　月　　日

　　日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設の指定を受けるにあたり、認定研修施設規則第6条に該当するため、日本産科婦人科学会専攻医指導施設である下記施設（Bに記載）を研修連携施設として申請します。

認定研修施設を申請する施設名 〇〇病院（新規申請する施設）　　 　公印

注：Aの部分は認定研修施設を申請する施設において、研修連携を依頼する施設について記入、してください。Bの部分は連携依頼を受けた研修連携施設において記入してください。

　A：〇〇病院（新規申請する施設）が記入

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 研修連携施設名 |  △△病院（連携依頼を受けた施設名を記載）  |
| 研修連携施設長 | 氏名： |  |
| 研修連携施設責任者 | 氏名：　　　　　　　　　　 |
| 研修連携施設所在地 | 〒　　　　　　　　　　　　電話（　　　）　　　－ |

　B△△病院（連携依頼を受けた施設）が記入

（病院名　〇〇病院（新規申請する施設）　）の日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設申請にあたり、研修連携施設となることを認めます。

研修連携施設名　△△病院（連携依頼を受けた施設）　　 　 公印

研修連携施設長　氏名